

## 地域産業としての自動車関連産業WG 報告

交通政策基本法に基づき、交通政策の長期的な方向性を踏まえつつ、政府として今後講ずべき交通に関する施策を定めた交通政策基本計画（平成27年2月13日閣議決定）において、厳しい経営状況にある事業者が中長期的にサービス提供を維持できるようにするため、生産性向上や人材確保も含め、バス事業等の基盤強化策を検討することとされている。

また、政府全体においても、サービス産業の生産性向上を図る取組が推し進められているところである。

これらを受け、自動車関連産業の経営基盤強化等のあり方について検討するため、「豊かな未来社会に向けた自動車行政の新たな展開に関する小委員会」に本WGを設置し、その審議結果を以下の通り報告する。

### **1. 地域産業たる自動車関連産業の性質**

バス、タクシー、トラック及び自動車整備業（以下「自動車関連産業」という。）は、地域における移動・自動車の安全性の確保という公共性のある事業を営む、人々の日常生活や経済活動に不可欠な存在。

全国に幅広く展開し、約250万人（※）以上を雇用している労働集約型産業であり、地域の経済・雇用の担い手として、景気回復の好循環を全国津々浦々に浸透させていく存在。

自動車関連産業は、これまでは需要側の課題にどのように対応するかという点に重きが置かれていたが、将来的な維持・活性化のボトルネックとして、需要側の課題に加えて、供給側の課題も重要な政策課題。

※バス：約17万人、タクシー：約41万人、トラック：約140万人、自動車整備：約55万人

### **2. 自動車関連産業が目指すべき将来像**

需要面・供給面ともに地域に根を張って活動する地域密着型の産業として、自動車関連産業が目指すべき将来像は、以下のように考えられる。

#### （1）地域社会の持続可能性向上・活性化への貢献（地域社会の観点）

地域にとって真に必要なサービスを将来にわたって提供し「地域社会そのもの」の持続可能性を高めることや、地域の活性化に貢献すること。

(2) 真に必要なサービスの維持・改善（地域住民・サービス利用者の観点）  
地域住民・利用者にとって真に必要なサービスの維持や改善によって、地域での生活や経済活動の利便性の確保・向上を図ること。

(3) 雇用の安定・処遇の充実（従業員の観点）  
従業員の雇用を守りながら、労働環境の改善や、賃上げ、従業員のやりがい・誇りの保護・増進を図ること。

### 3. 実現に向けた方向性（生産性向上の必要性）

自動車関連産業においても、人材不足、経営手腕、価格交渉力の弱さ、設備投資をする余力の乏しさ等の課題が存在。

このため、地域にとって真に必要なサービスを維持・改善しながら、従業員の処遇の充実を図るためには、特に中小規模の事業者が多い自動車関連産業においては経営基盤の強化が最優先。そのために事業規模の拡大等を図り、また事業を担う人材の確保・定着を図ることが急務。これらにより、労働生産性の向上を達成し、限られた人的資源をより一層活用することが必要。

### 4. 生産性向上を図るための方策の方向性

自動車関連産業において業種にかかわらず、概ね共通する方向性を以下に示す。また、各業種の特徴に応じて、個別の生産性向上に資する取組みを行うことが必要と考えられる。

なお、交通政策基本計画に基づき、また、政府全体でのサービス産業の生産性向上に係る取組みと連携を図りながら、進めていくべきである。

#### ○就労・定着の促進

ライフスタイルに応じた多様な働き方の促進、キャリアプランの確立等特に女性・若者の就労・定着の促進

さらに就労・定着を効果的・持続的に進めていくために、

- ・ 人々が持つ自動車関連産業に対するイメージの改革（地域貢献に対する理解の浸透、職場環境等についての負のイメージの払拭等）
- ・ 現場レベルでの意識改革
- ・ 長時間労働の是正
- ・ サービス提供のあり方の不断の見直し
- ・ 給与形態の多様化

- ・ 人材養成のための環境整備 等

#### ○経営の質の向上

- ・ 圧倒的多数を占める中小企業経営者の研修等を通じた経営手腕の向上
- ・ 適正な運賃・料金、工賃の收受
- ・ 管理会計の導入促進 等

#### ○ITの活用促進や新たな設備投資

- ・ ITの活用や新たな設備投資（デジタルタコグラフを活用した車両・ドライバーの管理システムの導入、スキャンツールをはじめとした自動車整備の高度化対応機器の導入等）による業務の効率化・ユーザー利便の向上・事故の削減

#### ○コンプライアンスの徹底

処分履歴等の事業者情報をはじめとした行政保有情報の分析機能の強化等による効果的・効率的な監査の実施等を通じた労働環境の改善や事業リスクの低減

また、運行記録計等車載安全管理機器の高度化、普及の促進による企業の安全管理やコンプライアンスの向上及び行政による的確な監督指導、より精密な事故調査に資する環境づくりの促進

#### ○企業の集約化による経営基盤の強化

上記のような取り組みに加え、より一層生産性を向上させることを通じて企業の経済性を維持・向上させるために、

- ・ 価格交渉力の強化
- ・ 関連分野への業務拡大
- ・ 規模の経済による様々なコスト低減
- ・ 経営能力を有し、意欲が高い者が、得られた経営資源（資金、人、設備等）を活用して、さらなる生産性向上の好循環につながること

等が有用である。そのための有力な方策の1つに、経営統合による企業規模の拡大、業務提携等がある。これにより、上記の人材確保等の施策を容易に実施することができる。

なお、中小零細企業や個人事業主が非常に多い自動車関連産業では、業務提携、ノウハウの共有等の方法から連携を始め、経営基盤の強化を図ることも効果的と考えられる。

## 5. 集約化の促進に係る検討

### (1) 集約化を促進する目的・必要性

今後、急速に、人口減少による従来型の需要の減少、人材不足の更なる深刻化、IT 技術を活用した新たなサービス形態の進展等により、より経営基盤の強い企業による事業運営が求められるようになる。このような状況において、地域における真に必要なサービスの維持・改善や、従業員の雇用の安定・処遇の充実といった自動車関連産業が目指すべき将来像を実現するためにも、集約化による企業規模の拡大は喫緊の課題。

また、地域によっては、高齢化した経営者の後継者がいないといった経営者の人材不足問題も発生していることから、地域の資源である経営能力を有し、意欲が高い経営者のもとに集約化を進めていくことが合理的。

こうして集約化が進んでいくことにより、中長期的には、自立的な課題解決、効率的な事業運営のための設備投資等を行う事業者が増加し、産業構造の変革をもたらすものと考えられる。

### (2) 集約化のメリット

集約化のメリットとして、関連分野への業務拡大による顧客ニーズに対応したサービスの提供、サービス向上に資する設備投資や人材育成、長距離運送等における法令遵守による安全性の確保、価格交渉力が強化されることによる適正運賃の收受、規模の経済による様々なコスト低減等が可能となるなど、様々なものが考えられる。

### (3) 集約化を進めるに当たっての留意点

集約化を円滑に進め、その効果を最大限発揮するためには、公共的な役割を担い、また安全を確保するという観点が不可欠であることから、地域住民、サービス利用者、従業員、地方公共団体等の様々なステークホルダーに対する配慮が必要。

具体例としては、集約に係る企業の顧客へのサービス維持・改善、愛着や誇りといった地域とのつながりの維持、コーポレートガバナンス、集約に係る企業の従業員への人事評価制度の公平性・透明性の確保等の配慮等に留意すべき。

### (4) 集約化を阻害する要因

集約化のメリットに対する理解、集約化に関する情報やノウハウに乏しいことが、集約化のハードルを高めている面があると考えられる。

また、当事者が集約化に消極的なケースや、企業の財務状態が極めて悪化しているケースがある。

重大事故の発生等があった場合に、一定期間、事業規模の拡大となる事業計画の変更を認めないこととするなどの取扱いについて、事業者が事業の成長に対するリスクを取りづらくなるといった指摘がなされている。

#### (5) 集約化に当たっての環境整備

自動車関連産業の集約化に当たっては、集約化に親和性の高い制度への適切な見直しも視野に入れながら、関係者に対して、集約化についての理解を促すことや、集約化へのインセンティブなどによって、環境整備を進める必要がある。

このため、例えば、集約化に当たっての財務状態の適切なチェックなど集約化の様々なプラクティスを集積・分析し、その成果を普及させていくことや、地方公共団体、事業再生を支援する機構等の地域における公的主体との連携、集約化に対する親和性がより高い制度への見直しなどについて検討を進めていくべきである。